

神戸市外国語大学 学術情報リポジトリ

La globalización y deporte

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-12-22 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 西谷, 修, NISHITANI, Osamu メールアドレス: 所属:
URL	https://kobe-cufs.repo.nii.ac.jp/records/2342

This work is licensed under a Creative Commons Attribution-NonCommercial-ShareAlike 3.0 International License.



グローバル化とスポーツ

西谷 修

立教大学大学院教授

神戸市外国語大学客員教授

第三一回目のリオデジャネイロ・オリンピックが終わった。日本では、二〇二〇年の次回オリンピックが東京で予定されており、メディアは連日大きくこのオリンピックを伝え、首相まで閉会式にサプライズで登場して——それもいまや日本の現代文化の代表と目されるアニメ・キャラクターの扮装で——、東京オリンピックの機運を盛り上げている。まるでそれ自体が世界最大級の出来事であるかのように、メディアはオリンピック一色に染まり、国内で起きているさまざまな出来事や取り上げられるべき社会問題は、その背後に霞んで押しつけられてしまう。

たとえばこの間、福島では汚染拡散を防ぐ地下水処理計画の破綻が明らかになり、また甲状腺がんなど子供たちの健康状態が心配されている一方、沖縄では長年の地元住民の反対を押し切って名護市辺野古の米軍新基地建設が強行され、日々緊張が高まっているが、メディアが時間や紙面を割くのはオリンピックの方なのである。

今回、グローバル化とスポーツをテーマとする発表でオリンピックを取り上げるのは、このスポーツの世界的祭典が、現代スポーツの内実から外延までのあらゆる要素を集約する別格の舞台として、個々の競技を超えて、スポーツのあり方、アスリートのあり方を深く規定していると思われるからである。とりわけいま日本では、ある大きな政治的アジェンダのなかにオリンピックが確実に組み込まれて（巻き込まれて）いるように思われる。

オリンピックはスポーツの祭典であり、そこに政治を持ち込むなという言い方がある。けれどもその一方で、オリンピックの開催そのものには、国際的にも国内的にも象徴的な意味が与えられ、その象徴的意味をめぐって国内外でつねに政治的なかけひきがなされる。ギリシアの時代には、オリンピック競技の間、戦争は停止する習わしだったという。ある意味では、スポーツ競技は部族間・ポリス間の抗争をアリーナという場面に移し、そこで技を競い合うことで、実際の殺戮や破壊を代替する。もちろん、それで現実の抗争が収まるわけでは

ないが、少なくとも血なまぐさい抗争をアリーナでのルールの中での競技で象徴的に置き換えはするのである。だからスポーツは平和の祭典だと言われる。スポーツ競技の間は、戦は止まるのだ。「戦争が別の手段による政治の延長」(クウラゼヴィッツ) だとしたら、スポーツの祭典は根本的な意味での政治への介入でもあるだろう。もし、スポーツがただたんに政治を避けたら、それはその本質に悖ることであり、オリンピックはその政治的意味を避けるのではなく、むしろそのことに自覚的であってこそ、スポーツは人間社会に意義をもつことができるというべきだろう。

政治は、かつてポリスの事業とみなされたように、現代では基本的に国家に関わる事柄である。その国家の争いから距離を取る意味もあって、元来オリンピックは都市が主催することになっていた。だが、それはいつの間にか国家的事業となり、それを誘致し開催することは国家事業としての意味をもち、とりわけグローバル化以降の近年では、政治が経済管理に吸収される傾向ともあいまって、いわゆる経済効果がオリンピック開催のもつ重要ファクターとして語られている。実際、大会開催のための都市・施設・環境の整備、インフラ工事、観戦のための旅行者の移動、そのすべてに関わる振興 PR 等々が、数年にわたって大々的に行われ、大規模な経済的事業となって、それにまつわる利権も膨大になる。オリンピックはスポーツの振興の名の下に、それらを含む巨大事業として行われるのだ。そしてスポーツの祭典であることは、それらの事業を正当化するための口実になる。

だとすればオリンピックの問題とは、スポーツそのものとは別の、その外延の条件の問題なのか？ そうではない。競技スポーツの世界的祭典としてのオリンピックのあり方が、現代のスポーツとそれを担うアスリートたちのあり方と方向を根本から規定している。ひとこと言えば、スポーツのグローバル化のあり方がそのまま映し出されているのである。

オリンピックが西洋起源だということは言うまでもない。初め限られた西洋諸国だけのものだったこの国際競技会は、第二次世界大戦（世界戦争）後、世界の友好と平和を象徴するものとしてしだいに世界的なものになり、一九六四年に初めてアジアに出て東京で開かれた。これはたんなるスポーツの大会というより、第二次大戦で敗戦国となった日本の復興と国際社会への復帰を内外に示す機会となった。そのことは、開催国日本でも自覚されていたし、世界（とりわけ西洋戦勝諸国）はそう受けとめたのである。東京オリンピックにはそのような象徴的意味が与えられ、日本の戦後史にもしばしば指標として示される。一方で国連に代表される各国別世界の協調は、それぞれの国の代表選手が競い

合う祭典のうちに、世界的スペクタクルとして演じられる。そして、平和の祭典として本来は選手個人の榮譽が称えられるべきものも、国別のメダル数が競われ、それぞれの国の「国威」が示される機会となる。

東京の四半世紀後には、戦後日本の植民地統治から解放されながら、朝鮮戦争で分断国家となった一方の、韓国のソウルが開催地となり、さらに二〇〇八年には、とうとう二十世紀の間、西洋的世界秩序の外に置かれていた中国が、あたかも世界に存在権を承認されたかのように、北京でオリンピックを開くにいった。そのように、オリンピック開催は欧米以外の国々にとっては、国際社会での国家の発展とその承認の儀礼のように機能した。そのことは開催地の選定をめぐる議論の内にも明らかである（リオデジャネイロは南米で初、東京と競って敗れたトルコは、イスラーム圏初になるはずだった）。だから、開会式のセレモニーは、世界を前にしたその国の発展（富と文化）の誇示の場にもなる。

もちろん競技の榮譽は個人や団体に帰すことになっている。けれども、今では選手はたいていそれぞれの国の国費で育成され、スポーツは（とりわけオリンピック種目は）国の振興政策のもとにおかれる。そのため選手たちも、国の代表であり、国のために競い合い、そして榮譽は国に帰するものという意識をもたざるをえない。さらに、スポーツ振興策の成功はオリンピックのメダルの数で計られるため、成果を示すべく、さまざまなスポーツ育成組織は、国家の下請け機関のように働くことになる。その傾向は、「国威発揚」を求める後進の諸国、あるいは国家主義的な国ほど強くなる。

そんな国では、観る者は選手のすばらしいパフォーマンスに感動して拍手を送るが、それを伝えるテレビのアナウンサーは、個人の榮譽を称えるより、「日本が勝った」と言いがちになる。そして選手は「日の丸を背負って戦う」、つまりは国の代表として、国の名誉のために戦うという自覚を求められ、人びともまたそれを当然のことと思う。期待を背負い、国を背負って出場した選手からすれば、想像を超える圧力だろう。負けたら帰国するのさえ怖いと言われる（ある陸上競技のメダリストは、辛くも銅メダルを得て、このメダルが自分を守ってくれると、それを抱きしめて帰国したと述懐している）。なぜなら彼らは国家の育成を受けてきたからだ。かれらには税金がかかっているというわけだ。

スポーツを共同体が支えるのはギリシアの昔からのことだった。競技する者がおり、観る者たちがいる。そのようなスペクタクルであることは、競技スポーツのもともとの条件である。言いかえれば、競技スポーツを行うことは基本的に共同的な事業なのだ。

古代にはポリスだったものが、近代には国家（国民国家）になり、国家が支援し実施する。「想像の共同体」（ベネディクト・アンダーソン）と言われる国民国家にとって、選手としてあるいは観客として、多くの成員が体ごとに参加するスポーツ大会は、ネーション意識の顕揚にはもっとも効果的なイベントだろう。

そのために国家はスポーツ振興を図るが、ただ単に福祉事業として行うのではない。その成果と見返りを求める。とりわけ税金を使うことのコンプライアンスが要求されるようになると、なおさらそこに功利主義的観点が貫かれることになる。国家にとっての成果は、国民を高揚させること、それがメダルをとることに翻訳される。

選手はそのための努力を強いられ、支援されるかぎり国家・国民に奉仕するのが義務と考えられる（3・11後の日本では、それをソフトに言いかえて、「みなさんに元気を与える」が決まり文句になった）。その「元気」は、人びとの生きる活力や分かち合いの喜びだけでなく、「国家の元気」つまり国威発揚、国民の合同意識の盛り上げである。だが、そうして与えられる「元気」は、また押しつけられる「元気」でもあり、人は助けられないから気持ちで「元気」になれというに等しいが、「元気」はたとえば被災地で生きる人びと、あるいは故郷に帰れない人びとの現実の問題を何ら解決しないのである。

スポーツはなんといっても素晴らしいし、オリンピックは誰もがそれ自体を否定しない一大祭典である。だからそれだけに、この一大イベントは国家事業となり、大規模なインフラ整備や投資、経済活性化の機会として利用される。とりわけ特定の政治家や政権が利用し、利権を得る。それだけでなく、ナチス・ドイツがそうしたように、国内外に向けての政治に最大限活用される。オリンピックはそうして胡乱な行事になってしまったが、2020年の東京大会は誘致そのものに不正があったのではないかの疑念が浮かび上がった。日本政府は否定するが、ロシア選手団のドーピング疑惑調査の過程で、誘致に巨額の不正資金が動いていたという疑惑が出ている。だとすると、このオリンピックは二重の疑惑に包まれていることになる。東京都知事を差し置いて首相が招致委員会の会合に行き、全世界の福島第一原発事故の余波への不安を「アンダー・コントロール」と明言して払拭し、そのうえ不正資金まで動かして次回大会を招致した。となると、その背後には大きな政治的思惑があると推測せざるをえない。東京大会はそのような疑念に包まれているのである。

グローバル化はまたスポーツの内実をも変える。グローバル規模に競技が成立するためには、同じ様式で、同じルールで競技が演じられなければならない。

そしてそれが共通の規準で評価される必要がある。そのため、あらゆる競技は、地域の風土や伝統から離れて競技の中身を非個性化し、均質化してゆかねばならない。そして世界のどこでも同じように演じられ、競える形を整える必要がある。その上で、誰が審査しても同様に評価できるよう、客観的な評価基準が作られねばならない。それはいきおい、数値化に頼ることになる。そしてあらゆるパフォーマンスは評価すべく分解され、その部分が計量評価されることになる。そのため、それぞれのスポーツのもつ成立の事情や、土地や文化や生活とのつながりは脱色され、文化的に中立なものとなる。それがスポーツのグローバル化の条件となる。

その上で、競技も純粋な技術的観点から把握され、競技を行うアスリートも、その身体機能を向上させ、その向上を支える心理的要素の強化が求められ、総じていえば、生きたスポーツは、「身体」という複雑な機械の「性能向上」を目ざし、そのパフォーマンスを競い合うものとみなされる。そこにはすでにひとつの身体観、近代西洋の生み出した機械論的身体観が前提となり、ほかでもないグローバル化を生み出した文明の構成、つまり技術・産業・経済システムにあらかじめ同調したものとならざるをえない。そして競技スポーツに対する要請は、身体の科学的「性能」の追及となり、記録更新のため、道具や環境の改良が進められる。いわゆる「人間的」要素を排除しにくい団体による競技でさえ、社会的エンジニアリングやマネジメントの理論によって集団の統御や最大効率の追求がなされるのである。

要するに、スポーツのあらゆる局面が、グローバル化の諸原理を反映して変質しており、そのことの批判的考察なしには——その流れに掉さしてスポーツを語るだけでは、真にスポーツを問うことはできない状況になっている。

今日のシンポジウムの軸になるはずだった故稲垣正浩氏の業績は、ひとえにその問いに懸かっていたということが出来る。稲垣氏は、このグローバル化する世界のなかで、スポーツの自立はありうるのか、それはいかにして可能なのか、あるいはそれを問うことは、身体のあり様を基軸にして文明そのものを問うことになるのではないかと、といった関心に貫かれていたと言ってもよい。スポーツには元来、それを人間社会において、さらには人間という集団の生存において、積極的な意味が、役割がある。それは人間の共同存在そのものに根ざした祝祭的意義である。現代においてスポーツがそのあり方、役割を再発見する、再創造するためには、何が必要なのか、そのためにはスポーツの自立とアスリートの自立が欠かせないのではないかと。そしてその足場を自然的な環境に根ざすことのうちに見て、民族スポーツに目を向けた。その導きが、いま私た

ちをバスクの地に立たせているのだが、稲垣氏は亡くなるそのときまで、東京オリンピックがスポーツと日本の社会を引きずり込む危険に警鐘を鳴らし続けていた。

今日、スポーツのグローバル化を論じるにあたって、オリンピックを取り上げたのはそのためでもある。稲垣氏は何より、スポーツの自立を求めている。スポーツのグローバル化を進めたオリンピックはいまその役割を果たしていない。いかにしてスポーツは自立的な共同的生の励起の機会になりうるのか、あまり知られていないだろう日本の現状を報告することで、それを考えるよすがを提供しておきたい。

Keywords: スポーツ グローバル化 オリンピック